

アムンディ・ダブルウォッチ ジャパンシフト

償還 運用報告書（全体版）

第4期（償還日 2020年5月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2020年5月13日に信託を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2016年10月5日から2020年5月13日（当初：2023年9月14日）までです。
運用方針	日本の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定した収益の獲得を目指します。その他、先進国の債券および金関連資産等またはこれらの資産に関連する証券（上場投資信託証券等）にも投資することがあります。日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりにません。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。また、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年9月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配額)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2016年10月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 100
1期 (2017年9月14日)	10,029	0	0.3	11.8	19.9	—	39.3	100
2期 (2018年9月14日)	10,172	0	1.4	1.2	10.2	—	43.2	197
3期 (2019年9月17日)	10,394	0	2.2	2.3	10.4	—	49.1	193
(償 還 時)	(償還価額)							
4期 (2020年5月13日)	9,839.36		△5.3	—	—	—	—	149

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」です。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

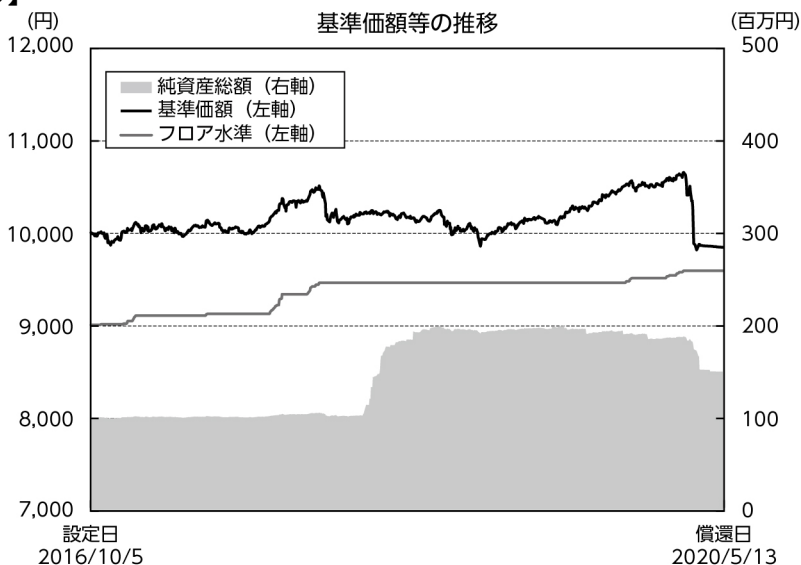
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2019年9月17日	円 10,394	% —	% 2.3	% 10.4	% —	% 49.1
9月末	10,433	0.4	2.3	10.4	—	49.6
10月末	10,525	1.3	2.4	10.5	—	51.3
11月末	10,520	1.2	2.4	10.5	—	51.4
12月末	10,521	1.2	2.6	10.8	—	52.9
2020年1月末	10,589	1.9	2.5	10.7	—	53.4
2月末	10,405	0.1	2.3	10.9	—	52.8
3月末	9,859	△5.1	—	59.4	—	—
4月末	9,845	△5.3	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年5月13日	9,839.36	△5.3	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第4期末 (償還日)	9,839円36銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△1.6% (分配金再投資ベース)



(注) フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とする水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを保証するものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 設定当初から2016年12月にかけて、世界経済の回復やトランプ新政権への期待により米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ② 2017年は、Jリート市場が軟調に推移したこと
- ③ 2018年2月および後半にかけて、世界的に株式市場が下落したこと
- ④ 2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を発端とした金融市場の混乱により、リスク回避の動きが強まり、株式市場、Jリート市場が大きく下落したこと

上昇要因

- ① 設定当初から2018年初頭まで堅調な世界経済を反映し、国内株式市場が上昇傾向にあったこと
- ② 2018年年末から2019年9月頃にかけて、米中貿易摩擦の悪化、世界的な景気減速懸念および欧米の金融政策のハト派的なシフトなどを受け、外国債券市場が上昇したこと
- ③ 2019年から2020年2月半ばにかけて、欧米の金融政策がハト派的にシフトしたことや米中貿易交渉の進展期待を背景に株式市場やJリート市場がおおむね上昇したこと

- ④ 2020年に入り、新型コロナウイルス発生を発端としたリスク回避の動きや大幅な金融緩和
政策により、外国債券市場が上昇したこと

【投資環境】

<国内株式市場>

設定当初から、中央銀行の金融政策に対する比較的ハト派的な姿勢が株式市場にとって強い追い風となり、国内株式市場は2018年1月頃まではおおむね上昇基調で推移しました。その後、米国の金利上昇を発端に2018年の後半以降、株式市場は下落しました。また、米中間の貿易問題の拡大を背景にドイツや中国で景気減速の兆候が現れたことも株式市場の下落に拍車をかけました。しかし、2019年に入り、F R B（米連邦準備理事会）の政策スタンスがハト派的にシフトし、米中の通商交渉の進展期待により株式市場は大きく反発しました。その後も2020年初頭にかけて米中通商協議の進展や、英国でのE U（欧州連合）離脱延期法案成立および相次ぐ各国・地域の中央銀行による利下げなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。しかし、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が広範囲におよんだことで各市場において大幅な下落が相次いで記録されました。3月下旬から4月以降は急落した反動と大規模な景気対策が各国で出揃ったことによる安心感や経済活動再開に向けた模索が一部で始まったことなどが好感され、底堅い推移となり期末を迎えました。

<国内債券市場>

設定当初の長期金利はマイナス領域でしたが、海外金利の上昇を受けて2017年11月にプラス領域に上昇（債券価格は下落）しました。その後は、日銀が2017年9月に導入した長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）政策が意識され、おおむね0%から0.2%までの間を推移しました。しかし、2018年10月後半以降、株式市場の下落や海外金利の低下を受け、長期金利は低下（債券価格は上昇）を続け、2019年に入るとマイナス圏に突入し、その後もおおむねマイナス圏で推移しました。欧米での金融政策が市場予想以上にハト派寄りとなり、さらに金利が低下した後、2019年年末にかけては日銀の追加緩和観測が後退し、国債買い入れオペの減額もあり長期金利は上昇しました。2020年に入ってから、中東情勢の激化による懸念、新型コロナウイルスへの懸念から、リスク回避ムードが強まり長期金利は低下しましたが、3月後半にかけて長期金利は上昇しました。

<Jリート市場>

設定当初は長期金利の上昇などが嫌気され軟調に推移しましたが、2016年11月以降は世界的に株式市場が上昇したことを受けてリスク資産への選好が高まり上昇しました。しかし2017年に入ると、利益確定売りや供給過剰懸念などから2017年9月にかけて軟調な推移となりました。2017年年末に向けて、海外投資家による高い配当利回りに着目した買いが入り上昇し、オフィス空室率の低下や需給面の改善などに支えられ、2019年10月下旬まで底堅く推移しました。しか

し、2019年年末にかけて、国内長期金利のマイナス幅が縮小し上昇基調がみられたため、利益確定売りに押される局面となりました。また、公募増資の増加による需給面悪化も重なり上値の重い展開となりました。一旦、2020年年初は上昇となりましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が広範囲におよんだことでリスク回避の動きから、大幅な下落となりました。

＜世界債券市場＞

設定当初から2016年12月頃までにかけて、世界経済の回復やトランプ新政権への期待などを背景に金利は世界的に上昇しました。2017年後半頃から2018年前半頃にかけても、良好な米国の経済指標やF R Bの金融政策の引き締めを背景に、米国の金利は大きく上昇しました。2018年年末以降は、株式市場の急落を受けて金利は低下に転じました。さらに2019年に入ると世界経済の減速懸念および主要中央銀行のハト派的な姿勢などを背景に金利は一層低下しました。2019年後半から年末にかけては、米中通商協議の進展および英国でのE U離脱延期法案成立など政治的不透明感が解消されるにつれ投資家心理が改善したことで、金利は上昇基調となりましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスによる景気後退懸念が高まる中、リスク回避の動きにより主に米国の金利は低下しました。

【ポートフォリオ】

運用開始以来フロア水準を意識した慎重なスタンスで運用を行いました。設定当初から2018年初頭まで、堅調な世界経済を反映し、国内株式市場が上昇傾向にあったことから、基準価額も上昇しフロア水準も切り上がりました。2018年2月および年後半にかけては、世界的に株式市場が下落しファンドのパフォーマンスは停滞しました。2019年に入り、欧米の金融政策のハト派的なシフトなどを受け外国債券が上昇し、さらに、米中貿易交渉の進展期待を背景に、2020年2月半ば頃まで株式市場やJリート市場も上昇し、基準価額は上昇基調で推移しました。設定当初、9,000円であったフロア水準は2020年2月に9,587円まで上昇しました。2月下旬以降は、新型コロナウイルスを発端とした金融市場の混乱で株式市場やJリート市場が大きく下落するなか、基準価額は急速に下落したため、3月中旬には株式やJリートを中心に売却し、ポートフォリオのリスクを削減しました。繰上償還が決定した3月27日以降は、短期国債を除く債券を全売却し、現金および短期金融資産等による安定運用へ移行しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

【分配金】

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 4 期 (2019年9月18日 ～2020年5月13日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	77円 (37) (37) (3)	0.747% (0.359) (0.359) (0.029)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.005 (0.004) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	12 (4) (7) (1)	0.115 (0.039) (0.070) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	89	0.867	

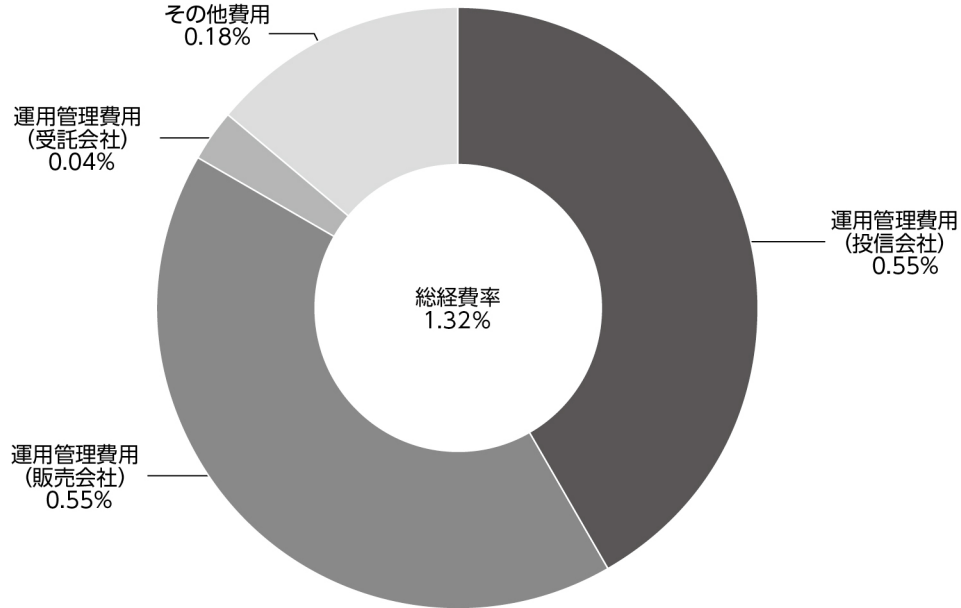
期中の平均基準価額は10,337円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年9月18日から2020年5月13日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	債 証 券	千円 130,029	千円 — (150,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NOMURA NIKKEI 225 ETF	—	—	510	8,989
	ISHARES NIKKEI 225 ETF	—	—	665	11,652
	NEXT FUNDS REIT NOMURA ETF	—	—	7,543	12,898
	合 計	—	—	8,718	33,540
外国	アメリカ	—	—	—	—
	ISHARES TIPS BOND ETF	—	—	778	90
	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	—	—	1,022	121
	SPDR GOLD SHARES	—	—	830	119
	ISHARES USD TREASURY 7-10YR	—	—	535	116
	ISHARES USD TRES 20PLUS YR	—	—	8,490	49
合 計	—	—	11,655	498	

(注) 金額は受渡し代金です。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 8	百万円 12	百万円 —	百万円 —

■主要な売買銘柄 (2019年9月18日から2020年5月13日まで)

(1) 公社債

買 付	売 付
銘 柄	銘 柄
金 額	金 額
第862回国庫短期証券	
第859回国庫短期証券	
第873回国庫短期証券	

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
			ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B(アメリカ)	1,022	13,234
			SPDR GOLD SHARES(アメリカ)	830	13,050
			NEXT FUNDS REIT NOMURA ETF	7,543	12,898
			ISHARES USD TREASURY 7-10YR(アメリカ)	535	12,670
			ISHARES NIKKEI 225 ETF	665	11,652
			ISHARES TIPS BOND ETF(アメリカ)	778	9,880
			NOMURA NIKKEI 225 ETF	510	8,989
			ISHARES USD TRES 20PLUS YR(アメリカ)	8,490	5,384

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年5月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年9月18日から2020年5月13日まで）

期首残高 (元 本)	期中設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時または当初運用時における取得等

■組入資産の明細（2020年5月13日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2019年9月17日現在）

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	前 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 20,000 (20,000)	千円 20,003 (20,003)	% 10.4 (10.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 10.4 (10.4)
合 計	20,000 (20,000)	20,003 (20,003)	10.4 (10.4)	— (—)	— (—)	— (—)	10.4 (10.4)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	前 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第 8 4 6 回 国 庫 短 期 証 券	% —	千 円 20,000	千 円 20,003	2019/10/21
合 計			20,000	20,003	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首 (前 期 末)	
	口 数	
NOMURA NIKKEI 225 ETF		口 510
ISHARES NIKKEI 225 ETF		665
NEXT FUNDS REIT NOMURA ETF		7,543
合 計	口 数	8,718
	銘 柄 数 < 比 率 >	3

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期 首 (前 期 末)	
	口 数	
(米ドル)		口
ISHARES TIPS BOND ETF		778
ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B		1,022
SPDR GOLD SHARES		830
ISHARES USD TREASURY 7-10YR		535
ISHARES USD TRES 20PLUS YR		8,490
合 計	口 数	11,655
	銘 柄 数 < 比 率 >	5

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄	期 首 (前 期 末)	
	買 建 額	売 建 額
国 内 株式先物取引	日 経 2 2 5 m i n i 百万円 4	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) ー印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2020年5月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 149,779	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	149,779	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2020年5月13日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	149,779,948円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,779,948
(B) 負 債	315,000
未 払 信 託 報 酬	277,705
未 払 利 息	430
そ の 他 未 払 費 用	36,865
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	149,464,948
元 本	151,905,078
償 還 差 損 金	△2,440,130
(D) 受 益 権 総 口 数	151,905,078口
1万口当たり償還価額 (C / D)	9.839円36銭

(注記事項)

期首元本額	185,770,547円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	33,865,469円

■損益の状況

当期 自2019年9月18日 至2020年5月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	749,591円
受 取 配 当 金	773,911
受 取 利 息	9,423
支 払 利 息	△ 33,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,846,350
売 買 益	4,487,235
売 買 損	△11,333,585
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 776,883
取 引 益	300,546
取 引 損	△ 1,077,429
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,549,573
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 8,423,215
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,507,908
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,475,177
(配 当 等 相 当 額)	(447,587)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,027,590)
償 還 差 損 金 (E + F + G)	△ 2,440,130

(注1) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第42条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年 10 月 5 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年 5 月 13 日		資産総額	149,779,948円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	315,000円
				純資産総額	149,464,948円
受益権口数	100,000,000口	151,905,078口	51,905,078口	受益権口数	151,905,078口
元本額	100,000,000円	151,905,078円	51,905,078円	1万口当たり償還金	9,839.36円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	100,000,000円	100,289,860円	10,029円	0円	0.0000%
第2期	193,707,541	197,042,659	10,172	0	0.0000
第3期	185,770,547	193,087,438	10,394	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2020年5月13日
1万口当たりの償還金（税込み）	9,839円36銭

■お知らせ

2020年3月2日現在の受益者のみなさまを対象に信託終了（繰上償還）にかかる書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成を得られましたので、2020年5月13日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。